

事業番号	施策番号	事業名 (※重点事業)	担当課	意見	担当課回答
16	I 1 ②	いきいきちばっ子食育推進事業	教)保健体育課	様々な活動がなされている中で、「朝食を毎日食べていると答えた児童生徒の割合」が9割超かつほぼ横ばいであることをふまえると、教育面だけではなく福祉面での支援・事業等が必要ではないかと思われる。他部署等との連携が期待される。	千葉県家庭教育推進委員会では、健康福祉部や農林水産部等と連携して、家庭教育支援と子育て支援における連携に関すること等について情報共有等を図っております。
36	I 2 ③	グローバル人材プロジェクト事業	教)学習指導課	学習支援ソフトの効果を検証することが必要ではないか。	導入した県立中学校のGTECのテスト結果として、スピーキングの領域で、134点から238点へ飛躍的に上昇した。大幅な上昇はスピーキング分野のみであったため、学習支援ソフトの効果が得られたと考えています。
42	I 2 ④	小・中・高等学校のキャリア教育総合推進事業	教)学習指導課	今後の方向性に記されているように、オンラインを有効活用しながらの探究型、課題解決型、起業家教育型のキャリア教育のあり方が探られることを期待したい。	今後もオンラインを有効に活用したキャリア教育の在り方や方法について検討を続けていき、内容の充実に努めていきます。
107	II 4 ⑨	自殺対策推進事業	健康づくり支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・「千葉県地域自殺対策強化事業費補助金により19市町村へ補助を行い、地域における自殺対策の強化を図った。」とあるが、現状に対してどのような強化が行われたのかが読み取れないので、具体例を教えてください。 ・「インターネットの検索連動型広告を活用し、自殺に関連する言葉を検索した者に対して各種相談窓口情報を周知する。」ということがなされている一方で、「子供・若者世代(30歳までの令和3年の自殺者数が前年とほぼ横ばいである)」という実態があるとすれば、現状とは異なる対策も必要なのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金メニューとして「若年層対策事業」があり、例として、小中学校教員向けのゲートキーパー研修、精神科医師による妊産婦向けの対面相談、新成人への相談窓口の周知等があります。 ・若年世代への対策として、若年世代が多く利用するSNSを活用し、様々な悩みを抱えた方への相談窓口を令和3年1月から開設しています。また、教育庁においても中高生を対象としたSNS相談を実施しています。